

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 小島 啓二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 山田 高裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	2,367,437	2,569,816	10,264,602
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	166,855	76,606	839,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	122,231	37,158	583,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	127,022	412,163	958,008
親会社株主持分 (百万円)	3,594,003	4,618,198	4,341,836
資本合計 (百万円)	4,503,107	5,649,120	5,355,277
総資産額 (百万円)	11,899,746	14,602,075	13,887,502
基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	126.49	38.53	603.75
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	126.33	38.49	602.96
親会社株主持分比率 (%)	30.2	31.6	31.3
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	137,071	106,153	729,943
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	7,054	72,019	1,048,866
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	10,698	16,005	202,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,161,989	1,079,285	968,827

(注) 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社は846社、持分法適用会社は290社です。

当第1四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズの3つのセクターとオートモティブシステム、上場子会社グループである日立建機及び日立金属並びにその他の計7セグメントへ変更しています。

各セグメントにおける主な事業内容と当社のビジネスユニット(BU)及び主要な関係会社の位置付け並びに当第1四半期連結累計期間におけるBU及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(2022年6月30日現在)

主な製品・サービス	B U 及 び 主 要 な 関 係 会 社	
	B U	関 係 会 社
デジタルシステム&サービス デジタルソリューション（システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス）、ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）、ソフトウェア、ATM	金融BU 社会BU サービス&プラットフォームBU	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立チャンネルソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、GlobalLogic Worldwide Holdings、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Digital（注）2、Hitachi Payment Services、Hitachi Vantara
グリーンエネルギー&モビリティ エネルギーソリューション（パワーグリッド、再生可能エネルギー、原子力）、鉄道システム	パワーグリッドBU エネルギーBU 原子力BU 鉄道BU	〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エネルギー、日立プラントコンストラクション、日立パワーデバイス、日立パワーソリューションズ、Hitachi Energy、Hitachi Rail
コネクティブインダストリーズ ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）、生活・エコシステム（家電、空調）、計測分析システム（医用・バイオ、半導体、産業）、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器	ビルシステムBU インダストリアルデジタルBU 水・環境BU	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立グローバルライフソリューションズ、日立ハイテク、日立産機システム、日立インダストリアルプロダクツ、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントサービス、日立電梯（中国）、Hitachi Industrial Holdings Americas、JR Technology Group、Sullair 〔持分法適用会社〕 日立国際電気、Arcelik Hitachi Home Appliances、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
オートモティブシステム パワートレイン、シャシー、先進運転支援、二輪車用システム		〔連結子会社〕 日立Astemo、Hitachi Astemo Americas
日立建機 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム		〔連結子会社〕 日立建機
日立金属 特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料		〔連結子会社〕 日立金属
その他 光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他		〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ、日立リアルエステートパートナーズ、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India

- (注) 1 .Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立(中国)有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。
- 2 .Hitachi Global Digital Holdings LLCは、2022年4月1日付でHitachi Digital LLCに商号を変更しました。
- 3 .上表の他、主要な持分法適用会社として、(株)日立物流があります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の分析

業績の状況

当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上収益は、為替影響や市況回復傾向に加えて、GlobalLogic Inc.（以下、「GlobalLogic社」という。）買収による増収等により、前年同期に比べて9%増加し、2兆5,698億円となりました。

売上原価は、前年同期に比べて9%増加し、1兆9,543億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期と同水準の76%となりました。売上総利益は、前年同期に比べて7%増加し、6,154億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて11%増加し、4,939億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期と同水準の19%となりました。

調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出）は、売上収益が増加したものの、COVID-19拡大による中国におけるロックダウンの影響により、減益となったこと等により、前年同期に比べて89億円減少し、1,215億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期に比べて10億円増加し、129億円の利益となりました。

これらの結果、Adjusted EBITA（Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益）は、前年同期に比べて63億円減少し、1,548億円となりました。

その他の収益は、前年同期にAgility Trains East (Holdings) Limited株式の一部売却による事業再編等利益を計上していたこと等により、前年同期に比べて329億円減少して41億円となりました。その他の費用は、リスク分担型企業年金制度への移行に伴う費用の計上等により、前年同期に比べて523億円増加して631億円となりました。

金融収益（受取利息を除く。）は、前年同期に比べて55億円増加して80億円となり、金融費用（支払利息を除く。）は、前年同期に比べて3億円増加して29億円となりました。

受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益は、前年同期に比べて880億円減少し、806億円となりました。

受取利息は、前年同期に比べて6億円増加して52億円となり、支払利息は、前年同期に比べて28億円増加して92億円となりました。

税引前四半期利益は、前年同期に比べて902億円減少し、766億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期に比べて3億円減少し、295億円となりました。

四半期利益は、前年同期に比べて899億円減少し、470億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて48億円減少し、98億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて850億円減少し、371億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、当第1四半期連結累計期間の期首より、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の7セグメントへ変更しており、比較する前年同期の数値も新区分に組み替えています。

(デジタルシステム&サービス)

売上収益は、Lumada事業やGlobalLogic社が堅調に推移したことにより、前年同期に比べて14%増加し、5,053億円となりました。

Adjusted EBITAは、フロントビジネスにおけるデジタルソリューション拡大に向けた成長投資の増加等による減益やサービス&プラットフォームにおける半導体不足による減益要因等があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて50億円増加し、493億円となりました。

(グリーンエネルギー&モビリティ)

売上収益は、為替影響や日立エネルギー及び鉄道システム事業が堅調に推移したことにより、前年同期に比べて8%増加し、5,124億円となりました。

Adjusted EBITAは、日立エネルギーにおける部材価格高騰影響や原子力事業における日立プラントコンストラクションの火力関連事業の譲渡影響、エネルギー事業での一部プロジェクトにおけるコスト増等による減益があったものの、売上収益の増加や鉄道システム事業における収益性の改善等により、前年同期に比べて67億円増加し、185億円となりました。

(コネクティブインダストリーズ)

売上収益は、計測分析システム事業やインダストリアルデジタル事業が堅調に推移したものの、生活・エコシステム事業が海外家電事業の売却やCOVID-19拡大による中国におけるロックダウンの影響等により減収となったこと等により、前年同期と同水準の6,708億円となりました。

Adjusted EBITAは、生活・エコシステム事業の減益やインダストリアルプロダクツ事業における部材価格の高騰影響による減益等により、前年同期に比べて11億円減少し、610億円となりました。

(オートモティブシステム)

売上収益は、COVID-19拡大による中国におけるロックダウンや半導体不足に伴う自動車メーカーの減産等の減収要因があったものの、為替影響等により、前年同期に比べて1%増加し、3,882億円となりました。

Adjusted EBITAは、売上収益が増加したものの、中国におけるロックダウンによる操業度低下や部材価格の高騰等により、前年同期に比べて178億円悪化し、46億円の損失となりました。

(日立建機)

売上収益は、中国やロシア・CISを中心とした需要減少等の減収要因があったものの、マイニングの新車販売及び部品サービスの増加や為替影響等により、前年同期に比べて17%増加し、2,675億円となりました。

Adjusted EBITAは、鋼材価格等のコスト増加影響があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて81億円増加し、214億円となりました。

(日立金属)

売上収益は、原材料価格高騰や為替影響による増収等により、前年同期に比べて22%増加し、2,768億円となりました。

Adjusted EBITAは、コスト削減施策による収益性の改善等により、前年同期に比べて38億円増加し、131億円となりました。

(その他)

売上収益は、前年同期に比べて1%増加し、1,073億円となりました。Adjusted EBITAは、前年同期に比べて34億円減少し、16億円となりました。

国内・海外売上収益の状況

国内売上収益は、日立金属等が増収となったものの、コネクティブインダストリーズセクターやオートモティブシステム等の減収により、前年同期に比べて4%減少し、8,734億円となりました。

海外売上収益は、GlobalLogic社を買収したデジタルシステム&サービスセクターの増収に加えて、原材料価格高騰による日立金属の増収や為替影響、市況回復傾向等により、前年同期に比べて16%増加し、1兆6,963億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べて4%増加し、66%となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はありません。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増減による収入が前年同期に比べて233億円増加したことに加え、法人所得税の支払いが前年同期に比べて360億円減少した一方、買入債務の増減による支出が前年同期に比べて593億円増加したことや、棚卸資産の増減による支出が前年同期に比べて401億円増加したこと等により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて309億円減少し、1,061億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(注1)が前年同期に比べて105億円減少して756億円の支出となったものの、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む。)の売却による収入が、前年同期に比べて497億円減少したこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて649億円増加し、720億円となりました。

(注)1.有形固定資産の取得及び無形資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が前年同期に比べて426億円増加したことに加え、長期借入債務の純支出額(注2)が前年同期に比べて721億円増加したものの、短期借入金の純増減による収入が前年同期に比べて1,434億円増加したこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて53億円増加し、160億円となりました。

(注)2.長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これら及び為替変動による影響の結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて1,104億円増加し、1兆792億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて958億円減少し、341億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

当グループの当第1四半期連結累計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

総資産は、売上債権及び契約資産は減少したものの、為替影響等により、前年度末に比べて7,145億円増加し、14兆6,020億円となりました。

有利子負債(短期借入金及び長期債務の合計)は、短期借入金の増加等により、前年度末に比べて3,332億円増加し、3兆4,599億円となりました。

親会社株主持分は、前年度末に比べて2,763億円増加し、4兆6,181億円となりました。この結果、親会社株主持分比率は、前年度末の31.3%に対して31.6%となりました。

非支配持分は、前年度末に比べて174億円増加し、1兆309億円となりました。

資本合計は、前年度末に比べて2,938億円増加し、5兆6,491億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.58倍に対して0.61倍となりました。

(3) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上収益の3.0%にあたる763億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
デジタルシステム&サービス	119
グリーンエネルギー&モビリティ	124
コネクティブインダストリーズ	189
オートモティブシステム	177
日立建機	53
日立金属	29
その他	5
全社及び消去	63
合計	763

(6) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結累計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、当第1四半期連結累計期間末において下表のとおり変更されています。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
デジタルシステム&サービス	650	620
グリーンエネルギー&モビリティ	800	860
コネクティブインダストリーズ	760	760
オートモティブシステム	960	960
日立建機	160	310
日立金属	160	160
その他	270	270
全社及び消去	160	160
合計	3,920	4,100

(注) 1. 上表は、使用権資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。

2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(7) 将来予想に関する記述

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいます。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	968,571,877	968,571,877	東京、名古屋	単元株式数は100株
計	968,571,877	968,571,877	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2022年8月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月15日(注)	337,000	968,571,877	1,086	462,817	1,086	180,783

(注)譲渡制限付株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬ユニット制度に基づく新株式の有償発行によるものです。

発行価格：1株につき6,448円

資本組入額：1株につき3,224円

割当先：当社執行役35名(譲渡制限付株式報酬ユニット付与時に執行役であり、既に執行役を退任した者を含む。)、当社理事34名、当社子会社の取締役5名

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2022年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2022年3月31日現在の状況を記載しています。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,031,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,889,300	9,648,893	-
単元未満株式	普通株式 2,313,677	-	-
発行済株式総数	968,234,877	-	-
総株主の議決権	-	9,648,893	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数5,300株及び議決権の数53個が、それぞれ含まれています。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	998,700	-	998,700	0.10
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	2,100	-	2,100	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	17,600	-	17,600	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	10,500	-	10,500	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	1,031,900	-	1,031,900	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		968,827	1,079,285
売上債権及び契約資産	6	2,978,149	2,764,004
棚卸資産		2,042,432	2,329,859
有価証券及びその他の金融資産	7	376,315	412,507
その他の流動資産		233,708	302,689
流動資産合計		6,599,431	6,888,344
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		411,201	429,694
有価証券及びその他の金融資産	7	584,806	599,138
有形固定資産		2,478,901	2,563,028
のれん		2,153,706	2,381,063
その他の無形資産		1,257,128	1,344,973
その他の非流動資産	8	402,329	395,835
非流動資産合計		7,288,071	7,713,731
資産の部合計		13,887,502	14,602,075
負債の部			
流動負債			
短期借入金		1,234,119	1,560,980
償還期長期債務	7	336,418	291,096
その他の金融負債	7	294,047	387,607
買入債務		1,754,633	1,795,991
未払費用		738,030	620,372
契約負債		1,069,732	1,106,066
その他の流動負債		427,087	410,872
流動負債合計		5,854,066	6,172,984
非流動負債			
長期債務	7	1,556,175	1,607,886
退職給付に係る負債	8	414,839	427,695
その他の非流動負債	7	707,145	744,390
非流動負債合計		2,678,159	2,779,971
負債の部合計		8,532,225	8,952,955
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		461,731	462,817
資本剰余金	7	46,119	-
利益剰余金	9	3,197,725	3,214,339
その他の包括利益累計額		639,263	986,543
自己株式		3,002	45,501
親会社株主持分合計		4,341,836	4,618,198
非支配持分	7	1,013,441	1,030,922
資本の部合計		5,355,277	5,649,120
負債・資本の部合計		13,887,502	14,602,075

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	10	2,367,437	2,569,816
売上原価		1,790,670	1,954,342
売上総利益		576,767	615,474
販売費及び一般管理費		446,284	493,921
その他の収益	11	37,149	4,167
その他の費用	8、11	10,833	63,150
金融収益	12	2,538	8,071
金融費用	12	2,547	2,912
持分法による投資損益		11,880	12,900
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		168,670	80,629
受取利息		4,639	5,250
支払利息		6,454	9,273
税引前四半期利益		166,855	76,606
法人所得税費用		29,906	29,557
四半期利益		136,949	47,049
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		122,231	37,158
非支配持分		14,718	9,891
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	13		
基本		126.49円	38.53円
希薄化後		126.33円	38.49円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		136,949	47,049
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		15,348	6,388
確定給付制度の再測定		-	17,232
持分法のその他の包括利益		248	12
純損益に組み替えられない項目合計		15,596	10,856
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,462	412,678
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		6,714	1,130
持分法のその他の包括利益		10,696	16,997
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		23,872	428,545
その他の包括利益合計		8,276	439,401
四半期包括利益		145,225	486,450
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		127,022	412,163
非支配持分		18,203	74,287

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)								
	資本金	資本 剰余金 (注7)	利益 剰余金 (注9)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注7)	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	5,781	5,781	-	-	-	-
四半期利益	-	-	122,231	-	-	122,231	14,718	136,949
その他の包括利益	-	-	-	4,791	-	4,791	3,485	8,276
親会社株主に対する 配当金	-	-	53,175	-	-	53,175	-	53,175
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	25,627	25,627
自己株式の取得	-	-	-	-	61	61	-	61
自己株式の売却	-	301	-	-	734	433	-	433
新株の発行	941	941	-	-	-	1,882	-	1,882
非支配持分との取引等	-	9,329	-	1,729	-	7,600	16,202	23,802
変動額合計	941	8,689	74,837	739	673	68,501	23,626	44,875
期末残高	461,731	75,351	2,785,441	274,300	2,820	3,594,003	909,104	4,503,107

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)								
	資本金	資本 剰余金 (注7)	利益 剰余金 (注9)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注7)	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	44,992	44,992	-	-	-	-
四半期利益	-	-	37,158	-	-	37,158	9,891	47,049
その他の包括利益	-	-	-	375,005	-	375,005	64,396	439,401
親会社株主に対する 配当金	-	-	62,870	-	-	62,870	-	62,870
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	22,326	22,326
自己株式の取得	-	-	-	-	42,746	42,746	-	42,746
自己株式の売却	-	94	-	-	247	153	-	153
新株の発行	1,086	1,086	-	-	-	2,172	-	2,172
非支配持分との取引等	-	47,111	2,666	17,267	-	32,510	34,480	66,990
変動額合計	1,086	46,119	16,614	347,280	42,499	276,362	17,481	293,843
期末残高	462,817	-	3,214,339	986,543	45,501	4,618,198	1,030,922	5,649,120

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	136,949	47,049
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	130,929	141,779
減損損失	1,341	896
法人所得税費用	29,906	29,557
持分法による投資損益	11,880	12,900
金融収益及び金融費用	723	2,155
事業再編等損益	36,714	1,203
固定資産売却等損益	1,646	2,775
売上債権及び契約資産の増減(は増加)	307,535	330,914
棚卸資産の増減(は増加)	154,561	194,747
買入債務の増減(は減少)	17,276	76,592
未払費用の増減(は減少)	142,408	144,744
退職給付に係る負債の増減(は減少)	6,275	49,135
その他	1,564	10,019
小計	240,033	174,233
利息の受取	5,257	4,463
配当金の受取	5,546	7,139
利息の支払	7,057	9,006
法人所得税の支払	106,708	70,676
営業活動に関するキャッシュ・フロー	137,071	106,153
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	66,516	68,296
無形資産の取得	30,997	32,459
有形固定資産及び無形資産の売却	11,377	25,134
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得	10,901	9,840
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却	67,903	18,149
その他	22,080	4,707
投資活動に関するキャッシュ・フロー	7,054	72,019
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	145,747	289,220
長期借入債務による調達	19,017	5,670
長期借入債務の償還	52,619	111,386
非支配持分からの払込み	-	310
配当金の支払	53,233	62,972
非支配持分株主への配当金の支払	26,979	29,105
自己株式の取得	61	42,747
自己株式の売却	433	153
非支配持分株主からの子会社持分取得	21,607	32,705
その他	-	433
財務活動に関するキャッシュ・フロー	10,698	16,005
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,388	60,319
現金及び現金同等物の増減	146,103	110,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,886	968,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,989	1,079,285

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社及び子会社からなる企業集団は、デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の7セグメントに亘って、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開しています。

注2．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす判断、見積り及びその基礎となる仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注3．主要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

注4 . セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記7区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、グリーンエナジー&モビリティ、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

(1) デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス)、ITプロダクト(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

(2) グリーンエナジー&モビリティ

エネルギーソリューション(パワーグリッド、再生可能エネルギー、原子力)、鉄道システム

(3) コネクティブインダストリーズ

ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、計測分析システム(医用・バイオ、半導体、産業)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器

(4) オートモティブシステム

パワートレイン、シャシー、先進運転支援、二輪車用システム

(5) 日立建機

油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム

(6) 日立金属

特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料

(7) その他

光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、社会イノベーション事業のさらなる進化と成長を実現し、サステナブルな社会の実現を目指すために事業体制の見直しを行い、当連結会計年度の期首から事業群の再編を行っています。当該再編に伴い、報告セグメントの区分を、デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属及びその他の7区分へ変更しています。また、当該区分変更により、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

また、当連結会計年度からのセグメント損益についても、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していた受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)から、Adjusted EBITAに変更し表示しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	グリーンエナジー & モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	407,191	465,480	613,695	381,530
セグメント間の内部売上収益	35,706	11,140	54,142	1,057
合計	442,897	476,620	667,837	382,587
セグメント損益	44,342	11,823	62,243	13,167

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	報告セグメント				全社 及び 消去	合計
	日立建機	日立金属	その他	小計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	227,622	219,563	50,018	2,365,099	2,338	2,367,437
セグメント間の内部売上収益	514	7,289	56,389	166,237	166,237	-
合計	228,136	226,852	106,407	2,531,336	163,899	2,367,437
セグメント損益	13,275	9,281	5,102	159,233	1,964	161,197

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間			
	報告セグメント			
	デジタルシステム & サービス	グリーンエナジー & モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	465,203	500,647	625,305	387,068
セグメント間の内部売上収益	40,180	11,756	45,499	1,161
合計	505,383	512,403	670,804	388,229
セグメント損益	49,355	18,533	61,083	4,679

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	報告セグメント				全社 及び 消去	合計
	日立建機	日立金属	その他	小計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	266,982	270,319	52,152	2,567,676	2,140	2,569,816
セグメント間の内部売上収益	557	6,492	55,193	160,838	160,838	-
合計	267,539	276,811	107,345	2,728,514	158,698	2,569,816
セグメント損益	21,447	13,165	1,629	160,533	5,657	154,876

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等損益及び持分法による投資損益の一部等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前四半期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント損益	161,197	154,876
企業結合により認識した無形資産等の償却費	18,834	20,423
その他の収益	37,149	4,167
その他の費用	10,833	63,150
金融収益	2,538	8,071
金融費用	2,547	2,912
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	168,670	80,629
受取利息	4,639	5,250
支払利息	6,454	9,273
税引前四半期利益	166,855	76,606

注5. 事業再編等

当第1四半期連結累計期間及び要約四半期連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日立物流㈱(日立物流)株式の売却

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.が間接的に保有・運営するHTSK Investment L.P.が発行済株式の全てを所有しているHTSKホールディングス株式会社(公開買付者親会社)の完全子会社であるHTSK株式会社(公開買付者)との間で、当社の持分法適用会社である日立物流の普通株式(日立物流株式)に対して、以下の3点等に関する基本契約(基本契約に定められた一連の取引を本取引とする)を、2022年4月28日に締結しました。

公開買付者により、日立物流株式に対して実施される公開買付け(本公開買付け)の際に、当社は、当社が保有する日立物流株式の全て(当社売却予定株式)について本公開買付けに応募しないこと。

日立物流が実施する自己株式取得に応じて当社売却予定株式を売却すること。

当社は総額100億円の公開買付者親会社の議決権付き株式を取得(議決権比率10%)すること。

売却の対価は、約2,220億円を予定しています。

本取引において、当社売却予定株式の売却が行われた場合、日立物流は当社の持分法適用会社ではなくなる予定です。当社は、日立物流株式の売却に伴って認識する利益約1,400億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

上記以外の重要な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日立金属㈱(日立金属)株式の売却

当社は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンドが持分の全てを間接的に所有する合同会社BCJ-51の完全子会社である㈱BCJ-52(公開買付者)との間で、当社の子会社で、日立金属セグメントに属する日立金属の普通株式に対して、以下の4点に関する公開買付不応募契約(本不応募契約とし、一連の取引を本取引とする)を、2021年4月28日に締結しました。

公開買付者は、本不応募契約に定める前提条件が充足された場合、日立金属の普通株式に対して公開買付け(本公開買付け)を実施し、当社は、当社が保有する日立金属株式の全て(当社売却予定株式)について本公開買付けに応募しないこと。

本公開買付けが成立し、公開買付者が本公開買付けにおいて日立金属株式の全て(ただし、日立金属が所有する自己株式及び当社売却予定株式を除く)を取得できなかった場合に、公開買付者及び当社は、日立金属に対して株式併合(本株式併合)の実施に必要な事項を議案とする株主総会の開催を要請し、当該議案に賛成の議決権を行使すること。

本株式併合の結果として公開買付者及び当社が日立金属株式の全て(ただし、日立金属が所有する自己株式を除く)を所有することになった後、実務上可能な限り速やかに、日立金属が、自己株式取得(本自己株式取得)を行うために必要な分配可能額を確保するため、日立金属が減資等(本減資等)を実施すること。

本減資等の効力発生後速やかに、当社は、本自己株式取得により、当社売却予定株式を日立金属に譲渡すること。

売却の対価は、約3,820億円を予定しています。

本取引において、当社売却予定株式の売却が行われた場合、日立金属に対する当社の所有持分の割合は、53.4%から0%となり、日立金属は当社の連結範囲から除外される予定です。当社は、日立金属に対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,040億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、当連結会計年度の連結持分変動計算書上、非支配持分が約2,680億円減少する予定です。

(2) 鉄道信号関連事業の買収

当社の子会社で、グリーンエネルギー&モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd.(日立レール社)は、鉄道信号システム事業をグローバルに拡大することを目的として、2021年8月3日、フランスのThales S.A.

(Thales社)との間で、Thales社の鉄道信号関連事業の買収に関する契約を締結しました。日立レール社は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を前提として、Thales社からカーブアウトされる鉄道信号関連事業の取得を、2022年度中に完了する予定です。対象事業の事業価値について、16億6,000万ユーロ(約2,368億円)で合意しており、最終的な取得の対価は別途調整の後決定されます。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

(3) 日立建機㈱(日立建機)株式の売却

当社は、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社であるHCJホールディングス2合同会社と、伊藤忠商事㈱がその持分の全てを保有する特別目的会社であるシトラスインベストメント合同会社が共同で出資する予定の特別目的会社であるHCJIホールディングス合同会社と

の間で、当社の子会社で日立建機セグメントに属する日立建機の普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2022年1月14日に締結しました。

売却の対価は、約1,824億円を予定しています。株式譲渡後、日立建機に対する当社の所有持分の割合は51.4%から25.4%となり、日立建機は当社の持分法適用会社となる予定です。当社は、日立建機に対する支配の喪失に伴って認識する利益約580億円を、当連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、当連結会計年度の連結持分変動計算書上、非支配持分が約3,890億円減少する予定です。

注6．売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2022年6月30日
売掛金	2,210,590	1,936,593
契約資産	623,766	687,201
その他	143,793	140,210
合計	2,978,149	2,764,004

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれます。

注7．金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

2022年3月31日及び2022年6月30日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日		2022年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	70,227	71,648	68,717	70,052
負債性証券	55,057	55,058	54,447	54,447
長期貸付金	1,650	1,650	1,458	1,458
負債				
長期債務(a)				
社債	357,548	357,468	341,160	340,298
長期借入金	1,207,825	1,207,727	1,199,983	1,199,248

(a) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル(公正価値ヒエラルキー)に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

2022年3月31日及び2022年6月30日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりです。

2022年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,364	-	17,591	18,955
負債性証券	9,521	4,692	5,686	19,899
デリバティブ資産	-	63,596	-	63,596
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	282,025	2,144	106,041	390,210
合計	292,910	70,432	129,318	492,660
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	47,145	-	47,145
合計	-	47,145	-	47,145

2022年6月30日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	847	-	20,780	21,627
負債性証券	8,839	4,562	5,852	19,253
デリバティブ資産	-	103,040	-	103,040
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	265,035	-	113,537	378,572
合計	274,721	107,602	140,169	522,492
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	88,657	-	88,657
合計	-	88,657	-	88,657

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりです。

2021年6月30日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	120,718	6,054	87	126,859
四半期利益に認識した利得(a)	35	122	-	157
その他の包括利益に認識した損失(b)	2,788	-	-	2,788
購入及び取得	4,919	470	-	5,389
売却及び償還	2,414	424	-	2,838
連結範囲の異動による影響	10	-	-	10
レベル3からの振替(c)	301	-	-	301
その他	19	4	-	23
期末残高	120,160	6,218	87	126,465
期末に保有する金融商品に係る未実現の利得(d)	27	122	-	149

2022年6月30日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	123,632	5,686	-	129,318
四半期利益に認識した利得(a)	847	138	-	985
その他の包括利益に認識した利得(b)	155	-	-	155
購入及び取得	7,255	509	-	7,764
売却及び償還	14	494	-	508
その他	2,442	13	-	2,455
期末残高	134,317	5,852	-	140,169
期末に保有する金融商品に係る未実現の利得(d)	843	138	-	981

- (a) 四半期利益に認識した利得は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益に含まれます。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。
- (c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。
- (d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

(4) その他

当社及び当社の子会社において、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識しています。

当社及び当社の子会社が非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、2022年3月31日及び2022年6月30日現在における帳簿価額は、それぞれ、268,851百万円及び301,080百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の非流動負債に含まれています。

注8．従業員給付

（退職後給付制度の改訂）

2019年4月1日に当社及び当社の子会社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象にリスク分担型企業年金制度を導入して以降、日立企業年金基金に加入する他の子会社についてもリスク分担型企業年金制度への移行を進めており、2022年4月1日に43社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象として、リスク分担型企業年金制度を導入しました。これにより、日立企業年金基金に加入するほぼ全ての会社の年金制度が、確定給付型年金制度からリスク分担型企業年金制度へと移行したことになります。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。2022年4月1日に子会社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当第1四半期連結累計期間において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額51,185百万円を、制度移行に伴う清算損として要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しています。また、当該制度移行により要約四半期連結財政状態計算書のその他の非流動資産が49,334百万円減少し、退職給付に係る負債が1,851百万円増加しています。その他、当該制度移行が当連結会計年度の損益に与える影響は重要ではありません。

注9．剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	53,175	利益剰余金	55.0	2021年3月31日	2021年6月2日

当第1四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	62,870	利益剰余金	65.0	2022年3月31日	2022年6月2日

注10. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。報告セグメントの区分変更に係る詳細は注4.セグメント情報に記載しています。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間							
	日本	アジア	北米	欧州	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	321,587	39,675	37,907	31,951	11,777	121,310	442,897
グリーンエネルギー & モビリティ	82,774	93,654	79,251	161,283	59,658	393,846	476,620
コネクティブ インダストリーズ	314,848	249,490	59,263	32,902	11,334	352,989	667,837
オートモティブシステム	108,740	141,639	75,490	31,659	25,059	273,847	382,587
日立建機	43,205	43,684	42,118	39,037	60,092	184,931	228,136
日立金属	98,433	48,502	65,119	10,371	4,427	128,419	226,852
その他	88,707	12,739	1,277	2,940	744	17,700	106,407
小計	1,058,294	629,383	360,425	310,143	173,091	1,473,042	2,531,336
全社及び消去	150,711	7,901	1,669	2,858	760	13,188	163,899
合計	907,583	621,482	358,756	307,285	172,331	1,459,854	2,367,437

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間							
	日本	アジア	北米	欧州	その他	海外 売上収益	売上収益
デジタルシステム & サービス	320,823	50,963	71,087	49,851	12,659	184,560	505,383
グリーンエネルギー & モビリティ	73,801	92,872	94,991	179,249	71,490	438,602	512,403
コネクティブ インダストリーズ	296,437	260,824	62,542	41,809	9,192	374,367	670,804
オートモティブシステム	95,786	139,585	93,083	33,581	26,194	292,443	388,229
日立建機	42,966	46,461	53,890	50,861	73,361	224,573	267,539
日立金属	103,337	58,985	95,239	13,319	5,931	173,474	276,811
その他	88,165	14,227	1,943	1,931	1,079	19,180	107,345
小計	1,021,315	663,917	472,775	370,601	199,906	1,707,199	2,728,514
全社及び消去	147,818	8,716	494	1,507	163	10,880	158,698
合計	873,497	655,201	472,281	369,094	199,743	1,696,319	2,569,816

デジタルシステム&サービスセグメントは、フロントビジネス、ITサービス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は前第1四半期連結累計期間においては、194,969百万円、185,575百万円、156,070百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、200,365百万円、192,260百万円、210,212百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネス及びITサービスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。前第1四半期連結累計期間中及び当第1四半期連結累計期間中に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ341,774百万円及び368,676百万円です。

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

(デジタルシステム&サービス)

フロントビジネス及びITサービスにおいては、主にシステムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービスが提供されていますが、これらの長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。

多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、サービス&プラットフォームにおいては、主にITプロダクツ及びソフトウェアの販売を行っており、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(グリーンエネルギー&モビリティ及びコネクティブインダストリーズ)

グリーンエネルギー&モビリティセグメントにはエネルギーソリューション事業、鉄道システム事業等の売上収益が含まれており、エネルギーソリューション事業はアジア、北米や欧州を中心に、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

コネクティブインダストリーズセグメントにはビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測分析システム事業、産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、生活・エコシステム事業は主に日本で、計測分析システム事業は日本、アジア、北米や欧州を中心に、産業・流通ソリューション事業は主に日本でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様に基づいた製品等を一定期間に亘り製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様(見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等)に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、コネクティブインダストリーズセグメントにおけるエレベーター、家電製品、計測分析装置及び産業用機器の販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(その他)

オートモティブシステム、日立建機、日立金属セグメントにおける製品は、主に顧客に製品を販売し引渡が完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

これらのセグメントでのメンテナンスサービス等は、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているため、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は、通常、履行義務を充足してから1年以内で支払期日が到来する条件となっており、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注11．その他の収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
固定資産損益	1,872	2,629
減損損失	1,341	896
事業再編等損益	36,714	1,203
特別退職金	1,945	1,806

減損損失は、主に有形固定資産及びその他の無形資産に係る減損です。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれています。

その他の費用に含まれている前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用は、それぞれ3,286百万円及び2,702百万円です。事業構造改革関連費用には、主に減損損失及び特別退職金が含まれています。また、当第1四半期連結累計期間のその他の費用には、子会社のリスク分担型企業年金制度への移行に伴う清算損51,185百万円が含まれています。詳細は注8．従業員給付に記載しています。

注12．金融収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受取配当金	1,909	4,736
為替差損益	1,816	2,850

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における受取配当金はFVTOCI金融資産に係るものです。

注13．1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	966,301,120株	964,356,537株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	551,578	417,340
譲渡制限付株式	693,289	531,391
譲渡制限付株式ユニット	20,438	30,788
希薄化後発行済株式数	967,566,425株	965,336,056株
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	122,231	37,158
希薄化効果のある証券	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	122,231	37,158
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	126.49円	38.53円
希薄化後	126.33円	38.49円

注14．偶発事象

訴訟等

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約510億円に変更する旨の申立てを受けました。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約548億円に変更する旨の申立てを受けました。日本の子会社は、これらの請求に対し見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

2017年12月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(37,529百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領しました。また、2022年6月30日現在、損害賠償等請求額は270百万ユーロ(38,526百万円)に変更となっています。欧州の子会社は、この訴えに対して争う方針ですが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合があります。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合があります。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性があります。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされています。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えています。

注15．要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に執行役社長兼CEO小島啓二により承認されています。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 1株当たりの金額.....65.0円
- (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月2日
- (3) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記決議に基づく配当金の総額は、62,870百万円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社 日立製作所
執行役社長 小島啓二殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表

の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。